

# トルコの政策金利について

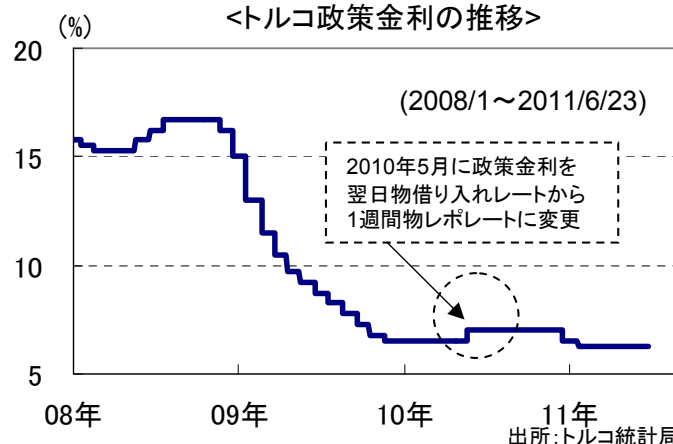
## <政策金利は5回目の据え置き>

6月23日、トルコ中央銀行は、政策金利である1週間物レポレートに過去最低の6.25%に据え置く決定をしました。今年、連続5回目の据え置きとなります。また、前回からは預金準備率も据え置きとしており、期間1ヶ月までのトルコリラ預金の準備率は16%となっています。

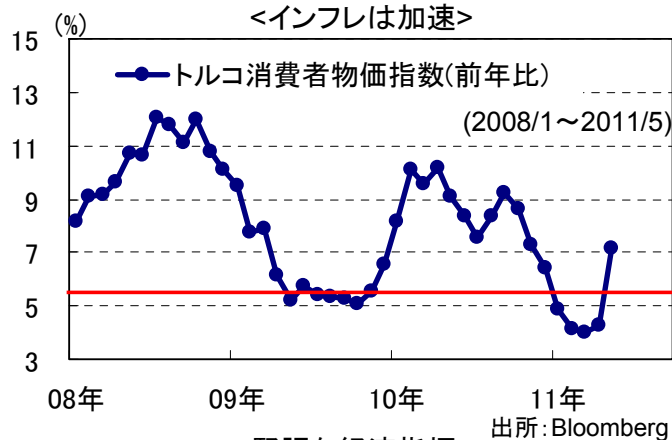
発表された声明文では、足元のインフレ率上昇は一時的で年間では予想の範囲内に収まり、現在の金融政策によって第4四半期には経常収支の改善が見られるだろうとの見通しが改めて表明され、これ迄の金融政策の効果を見極め、必要に応じて追加政策を実施するとの姿勢が維持されました。

3日に発表された5月の消費者物価指数は、前年比+7.2%と、前月(同+4.3%)から大幅に上昇しており、インフレが加速していることを示しました。

## <トルコ政策金利の推移>



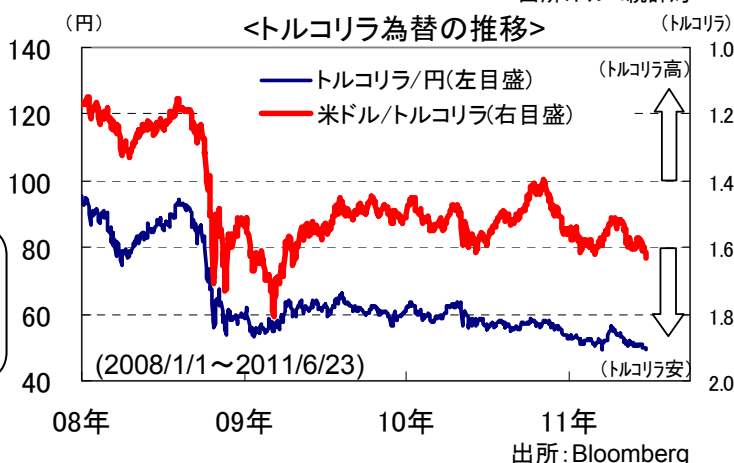
## <インフレは加速>



## <堅調な経済指標>



## <トルコリラ為替の推移>



## <為替市場>

トルコリラは、足元、欧州債務問題の影響などから対ドル、対円とも下落しています。23日の海外終値で、1ドル=1.631リラ、1リラ=49円34銭、程度となっています。

## <政策金利の見通し>

当社では、世界景気は、新興国を中心としたインフレや金融引き締めの影響などから、一旦減速傾向となるものの年後半に向けて持ち直し、トルコ経済も堅調に推移すると考えています。

同中央銀行は、過度な資本流入を抑制するための政策対応を維持しており、その効果を注意深く検証していくと思われます。ただし、輸入物価の上昇などによりインフレが予想通りに落ち着かなければ、利上げの可能性が高まると考えられます。

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。  
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



# 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
 加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会